

No.	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 目標	R2年度の分析	R3年度の具体的な動き
1	一般病床 の病床利 用率 (%)							
	許可病床 (86床)	58.7	57.9	59.1	49.1	59.5	<p>令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度は年度の当初から令和2年4月2日の緊急事態宣言の発令を受け、患者の外出自粛などにより受療行動が大きく変容する状況となった。 総体的には患者数の減少として影響が表出したが、業務的には感染対策の必要性から発熱患者と一般患者を分離した診療体制の構築や院内感染対策を強化するための入院前コロナ検査の実施などこれまでに以上に煩雑な対応が求められた。 また、これまでの2類感染症指定医療機関の機能に加え新型コロナウイルス感染症重点医療機関として山梨県と連携し全県域の新型コロナウイルス感染症患者の入院に対応している。 その結果、通常診療としての医療収益は対前年度比1割弱の減少となったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入に対応したことで支援事業費の補助を受け当年度純利益は432,915千円となった。 【1日平均患者数】 H29年度 上半期51.3人 下半期49.6人 H30年度 上半期49.1人 下半期53.5人 R元年度 上半期47.3人 下半期54.9人 R2年度 上半期39.2人 下半期45.1人</p>	新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての機能と通常診療との均衡を図り、効率的な病床運用を行うため、院長、総看護師長、各病棟師長、事務長で構成する病床管理ワーキングを週2回(月・木)に実施し最適で効率的なベッドコントロールを行っている。 また、新型コロナウイルス感染症への対応のため発熱患者を対象とした感染外来を通常診療日の午後に開設し発熱患者の受入を積極的に実施している。
	稼働病床 (60床)	84.0	83.0	84.7	70.3	85.1		
(参考) 1日平均患者数	50.4	49.8	50.8	42.2	51.1			
療養病床 の病床利 用率 (%)		72.6	70.1	78.3	83	85.3	<p>療養病床については、順調に増加傾向を示していたが、目標に対して2.3ポイント届かなかった。これまでも初夏から初冬の過ごしやすい季節に患者数が減少する傾向にあったが、今年度は一般病棟が新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため稼働病床に制限がかかったことから、一般病棟の後方支援病床としての役割を担い受入れ患者数が増加した。 【1日平均患者数】 H29年度 上半期23.9人 下半期22.6人 H30年度 上半期20.8人 下半期24.0人 R元年度 上半期24.3人 下半期25.9人 R2年度 上半期26.0人 下半期27.1人</p>	療養病床の入院患者の多くは一般病棟の急性期治療を終了した慢性疾患の患者である。一般病棟が新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため一般患者の入院に制限がかかり、療養病床への転棟の対象となる患者の数が減少する傾向にある。 今後も一般病床の後方支援病床としての機能も維持しながら病床利用率を向上させるため積極的に病床管理ワーキングが介入していく。
	(参考) 1日平均患者数	23.2	22.4	25.0	26.6	27.3		
2	患者数 (人)	91,892	92,256	91,794	82,897	93,617	<p>本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で医療環境が激変し、来院患者が大幅に減少する中で外来並びに入院患者数ともに前年度を下回る結果となった。</p>	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、院内感染対策を強化し、発熱患者の受入を積極的に実施している。
3	患者1人1日当たり診療収入 (円)	13,785	13,756	13,952	14,373	14,276	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により感染対策関連の診療報酬点数が設定されたことや、新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院に対し診療報酬の加算措置が実施されたため、患者数の減少とは逆に診療単価が増加した。</p>	感染症対策関連の加算措置がいつまで適用されるか未定であるが、病床管理ワーキングでベッドコントロールを行い、平均在院日数の短縮を図り、患者1人1日当たりの診療収入の増加を図っていく。

No.	項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 目標		R2年度の分析	R3年度の具体的な動き
4	医業収支比率 (%)	88.5	86.4	86.7	80.9	87.5	<p>平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で外来及び入院患者ともに減少し直近4年間で最低の結果となった。 特に医業収益が患者数の減少により前年比92.5%と減少したことが影響している。 医業費用については前年比99.1%と横ばいであった。 医業費用のうち材料費については感染症対策の衛生材料等の増加があったが、薬品使用量の減少、後発医薬品への変更、診療材料の安価同等品への切替等により対前年比95.7%と縮減した。</p>	<p>入院については、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として新型コロナ入院患者用の病床を確保する必要があるため、感染状況が変わらなければ病床稼働を引き上げることは難しいと思われる。新型コロナの対応が終了した場合に病床利用率を目標数値に近づけるため、救急患者やかかりつけ患者の受入れを強化していく必要がある。また、外来については、4月から6月の実績で対前年比118%と増加している。発熱患者との区分けなど感染対策を積極的に行い患者の信頼を得られるように努力する必要がある。</p>
5	患者満足度(全体)における「満足+やや満足」の割合 (%) ※入院・外来の平均	—	68.1	72.5	69.3	75.0	<p>平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>	<p>入院患者については、満足度の項目「非常に満足」、「やや満足」の比率が6.1ポイント減少した。「非常に満足」、「やや満足」、「ふつう」を合わせた比率が前年とほぼ同率であることから「非常に満足」と「やや満足」の患者数が「ふつう」に移行した結果となった。 外来患者については、満足度の項目「非常に満足」、「やや満足」の比率はほぼ変わらないが、「やや不満」の項目が4.4ポイント増加した。内容としては「診察時のプライバシー保護の対応」項目が上昇している。</p>	<p>「非常に満足」、「やや満足」、「ふつう」までの項目合計だと前年度と変わらないが、「非常に満足」、「やや満足」の項目合計だと前年度を下回っていることから質や内容を精査する必要があると考えます。日常的な業務において慣例的に行っているものがないか患者様の見地から見直す必要がある。</p>
6	組織目標の職員への周知	—	—	—	—	—		<p>月1回開催される各部署の代表者による会議において目標数値と各月の実績を提示し、目標達成への意識付けを図った。</p>	<p>病院の基本方針の1つに「医療の質と合理的で健全な病院経営の両立」を定め、職員から様々な意見を吸い上げ、さらに経営参画への意識付けを図っていく。</p>
7	病床機能の変更の検討	—	—	—	—	—		<p>療養病棟の医療・介護の病床数比率の変更を行った。(10月1日、医療22床、介護10床)。</p>	<p>介護療養型病床の転換先について、一般病床が感染症指定医療機関としての機能を発揮できるように要素を加えて検討していく。</p>